

写真提供: イージステクノロジーズ

## 地方創生 事業プロデュース活動紹介(11) 極小型・先端的センシングデバイスの事業化(静岡)

### 特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

#### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが静岡、埼玉、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。静岡では事業プロデューサーが静岡県産業振興財団に派遣され、静岡県と設立した「静岡県知的財産活用研究会」(以下、「研究会」)を通じて県内各金融機関※と連携しながら加盟企業の事業化を推進しています。

※「静岡県知的財産活用研究会」に加盟する金融機関: 静岡銀行、清水銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、遠州信用金庫、浜松信用金庫、磐田信用金庫、掛川信用金庫、島田信用金庫、焼津信用金庫、静清信用金庫、しずおか信用金庫、富士信用金庫、富士宮信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、静岡県信用農業協同組合連合会

#### 極小型・先端的センシングデバイスの事業化

「研究会」より、極小型センシングデバイスを開発した沼津市の企業イージステクノロジーズへの支援依頼を受けた事業プロデューサーは、同社の事業提携先・実証実験先および販売先とのマッチング支援を行ってきました。この度、同社の極小型センシングデバイスが、株式会社アイロボティクス(ドローン等ロボティクス最新技術の開発・事業化)、県内土木企業及び県内大学研究室等に採用されました。また、事業プロデューサーが沼津市と協議し、同市を実証フィールドとした実証実験を行うことが決定しました。この実証実験によりリアルタイムで路面情報を取得し、道路の異常を即座に発見することで道路の維持管理コストの大幅削減につながる事が期待されます。

#### 担当事業プロデューサー



**増山 達也(派遣先:静岡県産業振興財団)**

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。特に静岡の知見と経験を豊富に有する
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

#### 企業情報



HPIは**こちら**

**株式会社イージステクノロジーズ(静岡県沼津市)**  
事業内容

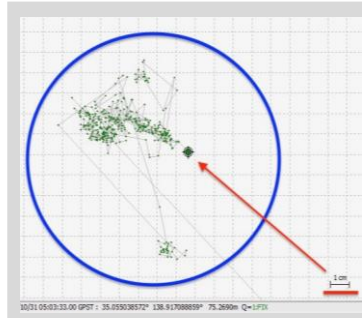
- ✓ 各種極小型センシングデバイスの設計、開発
- ✓ ロボット関連開発  
(FA関連躯体、感情エンジン、アプリケーション)
- ✓ データマイニングサービス
- ✓ クラウドデータ/ビッグデータ解析、等

所在地: 〒410-0012 静岡県沼津市岡一色725-1  
沼津インキュベーションセンター 研究エリアB6  
(TEL: 055-941-8525 / FAX: 055-957-5502)

## イージステクノロジーズのシーズ

- 従来品比1/6の小型化と1/10の低価格化を実現したセンシングデバイス『LoggerOne』を開発
- 電子回路の配列等を工夫することで極小サイズを維持しながらも、位置情報や加速度、傾き、気圧、温度など複数のセンサーを組み込むことができ、さらには±200℃の厳しい温度環境にも耐え得る耐久性を実現
- 特に位置情報については、GPSと組み合わせることで、通常10m程度の誤差を15cmまで短縮することができる
- 遠隔地でリアルタイムに道路の振動や傾き等の保守整備データをモニタリングすることで、欠陥の早期発見・修繕が可能となり集中工事が必要となる頻度を低減し、道路の維持管理コストの削減につながる事が期待できる
- 収容箱、データロギング装置、および収容箱の製造方法(国際特許出願：PCT/JP2017/008002)他5件を国際出願済

### ▼ Logger One



▶ GPS誤差精度15cmを実現  
写真提供: イージステクノロジーズ

## イージステクノロジーズのニーズ

- 道路等の公共インフラ管理の改善手段として、高精度な位置情報を提供出来る『LoggerOne』を用いることを構想していたが、実現に向けて、一定間隔で道路に敷設し、実証試験(ビッグデータ取得・分析)を行う必要があった。そのためには実証実験のフィールドを提供してくれる自治体探しや、高速道路会社等の関係者との調整を行わねばならないが、同社にはそのノウハウがなかった
- また、技術の応用分野が多岐に渡るため実証実験以外にどういった先に売り込むべきか絞り切れていなかった

## 事業プロデューサーによる支援実施へ

### 事業プロデューサーのソリューション

- 「研究会」から支援依頼を受けた事業プロデューサーが、実証実験を希望していた沼津市の担当課や高速道路会社、保守整備会社等との交渉を支援し、沼津市内の市道を活用した実証実験を行うことが決定した
- また事業プロデューサーが『LoggerOne』の特性を必要としているであろうアプローチ先を洗い出し、更に優先順位をつけ、絞り込みを実施
- 絞り込んだ先に営業活動を行う中で株式会社アイ・ロボティクス社のドローンに搭載するセンシングデバイスとして採用された他、県内の土木企業や大学研究室等への販売も実現した

### 今後の事業展開

- 道路からリアルタイムで得られる振動や傾き等のビッグデータを分析し、解析精度を向上させ、まずは本実証実験の成果を挙げ、国内や海外に道路インフラ管理の仕組みを横展開していく
- 別用途として、自動車の自動運転精度を高めるサービスとして大手自動車メーカーとの提携を模索していくが、他にも地震予測等の防災分野、航空宇宙分野など同社の高い技術力を活かしながら、更なる事業化を目指していく

### ▼ 実証実験のイメージ



### ▼ 道路敷設予定の杭



- ▶ 極小型化によりドローンにも高精度センシングデバイスが搭載可能となった

写真提供:  
イージステクノロジーズ



イージステクノロジーズ  
代表取締役  
茅野 修平 様

株式会社イージステクノロジーズは、人工衛星基準の独自ハードウェア設計開発力と、多分野多業種にリーチできる高精度なデータ分析技術の提供、次世代型高精度位置測位技術(mm誤差精度の実装)を同時に提供することで新たなソリューションを提案してゆく、技術開発系ハイテクベンチャーです。

「- to your SHIELD - 全ての人に平等な安心と安全を」を胸に、技術のチカラで生活の安心と安全と、何より日々の笑顔を当たり前に守れる企業として、地域や問題に対し誠実に向き合い、成長して行きたいと考えております。増山事業プロデューサーの的確なマーケティングアドバイスで、足元の売り先を特定することができました。今後の海外展開に向けて販売と知財の両面でご支援をお願い致します。

貴社が開発した極小型センシングデバイスは、日本のセンシングデバイス分野に革命を起こす可能性を秘めています。将来始まる自動運転の確立にも必ず必要な技術となりますので、国内、海外の販路開拓を共に進めて参ります。引き続き、よろしくお願いたします。(増山事業プロデューサー)

### 有限責任監査法人トーマツ

#### パブリックセクターアドバイザー

#### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

片桐 豪志

### 有限責任監査法人トーマツ 静岡事務所

#### 高地 耕平

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC



IS 669126 / ISO 27001